

薄型テレビ販売減少のインパクト

～台数減・価格下落が国内生産を1.8兆円下押し～

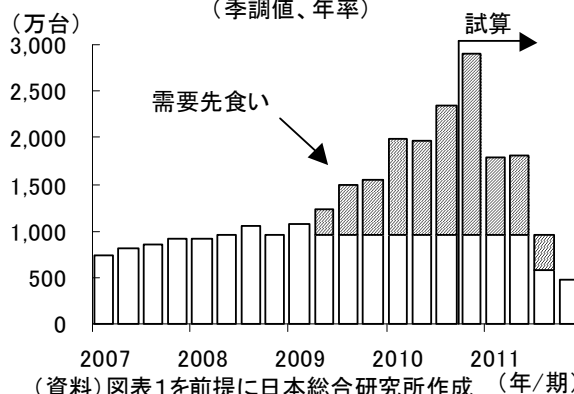
- (1) 薄型テレビ市場では、エコポイント半減前に駆け込み需要が発生。10月の出荷台数は前年同月比2.4倍の大幅増で、年率換算では3,400万台超。11月の販売はさらに伸びている模様。
- (2) 総務省のアンケート調査を基に試算すると、10月末時点で2,100万台超の買い替え需要が残存(図表1)。このため薄型テレビ販売は、12月には10・11月の反動減が出るものの、地上デジタル放送完全移行(2011年7月)までは例年より高水準が持続の見込み。もっとも、地デジ移行以後の反動減は深刻。2011年10～12月期の出荷台数は前年同期比8割減の見込み(図表2)。また、エコポイント及び地デジ切り替えによる需要の先食いは2,200万台超で、丸2年分の需要の先食いとなる見込み。テレビの平均使用年数は10年弱であるため、需要先食いの反動は長期化する見通し。
- (3) さらに、販売単価の下落も売上減少要因に。薄型テレビ価格は2009年以降下落に拍車(図表3)。背景には単身世帯向け・2台目需要の中小型のシェアの拡大。販売台数の減少と単価の下落を勘案すると、2011年10～12月期には、薄型テレビの国内生産額は前年比0.8兆円(年率)減少の見込み。
- (4) テレビの生産波及効果は大きいため(乗数は2.28)、他産業にもマイナス影響。産業連関表を基に試算すると、テレビ販売の減少により、2011年10～12月期の国内生産が年率▲1.8兆円押し下げられる見込み。とりわけ、電子部品・デバイス、プラスチック製品、家電量販店へのマイナス影響が大(図表4)。

(図表1) 地上デジタル放送対応機器の普及状況(試算値)

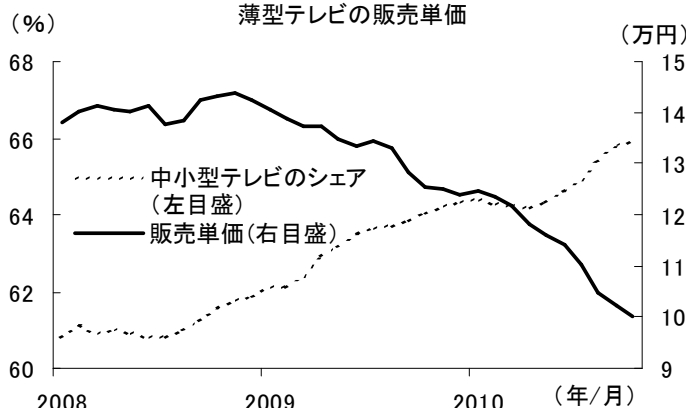
	2009年9月	2010年10月
家庭内テレビ普及台数	10,955	11,019
地デジ対応テレビ	3,680	5,923
アナログテレビ	7,275	5,096
すでに外付け機器等で対応している	526	277
今後地デジ対応テレビで対応したい	2,520	2,146
外付け機器・パソコン等で対応したい	1,137	786
わからない・無回答	2,180	1,274
対応予定なし	914	613

(資料) 電子情報技術産業協会、内閣府「消費動向調査」、総務省「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」を基に日本総研研究所作成

(図表2) 薄型テレビ出荷台数の試算
(季調値、年率)



(図表3) 中小型テレビのシェアと
薄型テレビの販売単価



(図表4) 薄型テレビ販売金額減少の
波及効果(2011年第4四半期、年率)
(億円)

	波及額
全産業	▲ 18,237
製造業	▲ 13,809
鉄鋼	▲ 433
非鉄金属	▲ 399
金属製品	▲ 313
化学製品	▲ 375
情報通信機械	▲ 8,158
電子部品・デバイス	▲ 2,506
プラスチック製品	▲ 460
その他	▲ 1,166
非製造業	▲ 4,428
商業	▲ 1,109
運輸	▲ 416
情報通信	▲ 435
その他	▲ 258

(資料) 総務省「平成17年産業連関表」を基に日本総研作成